

公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団

定 款

第 1 章 総 則

- (名 称)
第 1 条 この法人は、公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団と称する。
- (事務所)
第 2 条 この法人は、主たる事務所を神奈川県横浜市に置く。

第 2 章 目的及び事業

- (目 的)
第 3 条 この法人は、神奈川県内に私立幼稚園（幼保連携型認定こども園を含む。以下「私立幼稚園」という。）を設置しているもの（以下「設置者」という。）に対し、当該私立幼稚園に勤務する園長、教員、事務職員その他の職員（以下「教職員等」という。）の退職手当資金を給付し、併せて、必要な事業を行うことにより、資質の豊かな教職員等の確保を図り、神奈川県民に充実した幼児教育を提供するとともに、保護者の経済的負担を軽減し、もって、神奈川県における私立幼稚園教育の充実及び振興に寄与することを目的とする。

(公益目的事業)

- 第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- (1) 神奈川県内の私立幼稚園に勤務する教職員等で、日本私立学校振興・共済事業団（以下「事業団」という。）の私立学校教職員共済制度の加入者であるもの（以下「加入者」という。）が退職した場合に、当該設置者が支給すべき退職手当の資金をその設置者に給付する事業。
 - (2) その他この法人の目的を達成するために必要な事業。
- 2 前項の事業については、神奈川県において行うものとする。

第 3 章 資 産 及 び 会 計

- (資 産)
第 5 条 この法人の資産は、基本財産及び運用財産とする。
- 2 基本財産はこの法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として評議員会で定めたものとする。
 - 3 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(運用財産の管理)

- 第 6 条 この法人の基本財産以外の財産の管理及び運用は理事長が行うものとする。
- 2 前項の運用に当たっては安全かつ有利に行うものとし、その方法は理事会の決議により別に定める。

(納付金)

- 第 7 条 この法人の行う事業の対象となろうとする設置者は、納付金を納めなければならない。
- 2 前項の納付金の額は、公益財団法人神奈川県私立幼稚園退職基金財団運営規則（以下「運営規則」という。）で定める。

（負担金）

- 第 8 条 この法人の行なう事業の対象となった設置者は、負担金を、毎月払い込まなければならない。
- 2 前項の負担金の額は、運営規則で定める。

（延滞金）

- 第 9 条 負担金を滞納した設置者は、延滞金を納めなければならない。
- 2 前項の延滞金の額は、運営規則で定める。

（事業費の支弁）

- 第 10 条 この法人の事業遂行に要する費用は、負担金、補助金、寄附金、資産から生ずる果実等をもって支弁する。

（事業年度）

- 第 11 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

（事業計画及び収支予算）

- 第 12 条 この法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

- 第 13 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第 3 号から第 7 号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録
- (7) キャッシュフロー計算書

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号、第 6 号及び第 7 号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 6 4 条において準用する同規則第 4 8 条に定める要件に該当しない場合には、第 1 号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。
- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) 評議員並びに理事及び監事の名簿
- (4) 評議員並びに理事及び監事の報酬等の支給基準を記載した書類
- (5) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

（公益目的取得財産残額の算定）

- 第 14 条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 4 8 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 3 項第 5

号の書類に記載するものとする。

(義務の負担等)

第15条 収支予算で定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の決議を経なければならない。借入金（その事業年度内の収入をもって償還する一時借入金を除く。）についても同様とする。

第4章 評 議 員

(評議員)

第16条 この法人に評議員17名以上20名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第17条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出はしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にする者

(2) 他の同一団体（公益法人を除く。）の次のイからニまでに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他団体の同一団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつてはその代表者又は管理人）又は業務を執行する役員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議員を除く）であるもの。

①国の機関

②地方公共団体

③独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥特殊法人（特別の法律により特別な設立行為をもって設立された法人であつて総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設置に関し行政官庁の認可を必要とする法人をいう。）

(任 期)

第18条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(報酬等)

第19条 評議員は、無報酬とする。

- 2 評議員には、その職務を執行するために要する旅費等の費用を弁償することができる。この場合の支給の基準については、理事会の決議により別に定める。

第5章 評議員会

(構成)

第20条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第21条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分又は除外の承認
- (7) 運営規則の変更及びその他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第22条 評議員会は、定時評議員会として毎年度終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第23条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 前項にかかわらず、評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 前項による請求があったときは、理事長は遅滞なく評議員会を招集しなければならない。
- 4 理事長は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して、会議の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって召集の通知を発しなければならない。
- 5 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催することが出来る。

(議長)

第24条 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員の互選により定める。

(決議)

第25条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (4) その他法令又はこの定款で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第27条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第26条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議事録には、議長のほか、出席した評議員のうちからその評議員会において選出された議事録署名人2名が記名押印する。

第6章 役員及び会計監査人

(種類及び定数)

第27条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事17名以上20名以内
- (2) 監事2名以上3名以内
- 2 理事のうち1名を理事長、2名を副理事長、2名を常務理事とする。また、必要に応じて1名を専務理事とすることができる。
- 3 前項の理事長をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副理事長、常務理事及び前項に規定する専務理事（以下「専務理事」という。）をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。
- 4 この法人に会計監査人を置く。

(役員及び会計監査人の選任)

第28条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議により選任する。

- 2 理事長、副理事長、常務理事及び専務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第29条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副理事長、常務理事及び専務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 4 理事長、副理事長、常務理事及び専務理事は、毎事業年度において、4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第30条 監事は、この法人に関し、次の各号に規定する職務を行う。

- (1) 理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成すること
- (2) 理事会に出席し、意見を述べること
- (3) 評議員会に出席し、調査結果を報告すること
- (4) 理事が不正な行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は、法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告すること
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(会計監査人の職務及び権限)

第31条 会計監査人は、法令の定めるところにより、この法人の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書、財産目録、キャッシュフロー計算書を監査し、会計監査報告を作成する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。
 - (1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
 - (2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記載された事項を法令に定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

- 第32条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了時までとする。
 - 3 理事又は監事は、第27条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
 - 4 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がなされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

- 第33条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- 2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。
 - (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- 3 監事は、会計監査人が、前項第1号から第3号までのいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に召集される評議員会に報告するものとする。

(報酬等)

- 第34条 理事及び監事に対して評議員会で別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。
- 2 理事及び監事には、その職務を執行するために要する旅費等の費用を弁償することができる。この場合の支給の基準については、理事会の決議により別に定める。
 - 3 会計監査人に対する報酬は、監事の過半数の同意を得て理事会で定める。

(責任の一部免除)

- 第35条 この法人は、役員及び会計監査人の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第198条において準用する同法第111条第1項に規定する役員及び会計監査人の損害賠償について、法令の定め要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第 7 章 理 事 会

(構成)

- 第36条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第37条 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長、副理事長、常務理事及び専務理事の選定及び解職
 - (4) 評議員会で定めるもの以外の規程等の制定、変更及び廃止に関する事項

(招集)

- 第38条 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事会を招集するときは、理事会の開催日の1週間前までに、各理事及び各監事に対して会議の

目的及びその内容並びに日時及び場所を示した書面により通知しなければならない。

- 3 前項の規定にかかわらず、理事及び監事全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することが出来る。

(議 長)

第39条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長に事故あるときは、副理事長がこれに代わり、副理事長全員に事故あるときは、常務理事がこれに代わる。

(決 議)

第40条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第41条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第42条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第17条についても適用する。

(解 散)

第43条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第44条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は神奈川県に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第45条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は神奈川県に贈与するものとする。

第 9 章 公 告 の 方 法

(公告の方法)

第46条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第10章 事 務 局

(設置等)

第47条 この法人に事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が理事会の議決により、別に定める。

第11章 補 則

(関係団体職員への適用)

第48条 理事会が認定した私立幼稚園関係団体については、これを設置者に準ずるとみなし、当該幼稚園関係団体に勤務する職員については、これを教職員等とみなし、この定款を適用する。この場合において当該職員は、事業団の加入者であることを要しない。

- 2 前項の幼稚園関係団体は、設置者の果たすべき義務を全て忠実に履行しなければならない。
- 3 第1項の私立幼稚園関係団体は同項の規定にかかわらず、この法人の役員となり、または会議の構成員となることができない。

(定款施行の細目)

第49条 この定款実施のための手続その他について必要な事項は、運営規則及び所要の規定で定める。

- 2 前項の運営規則は評議員会の決議により、所要の規程は理事会の決議により、それぞれ定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第11条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

北村 勉	鶴見 紘	矢田 昭一	吉田 道子
高橋 薫	相澤 次郎	井上 久	平山 方夫
金子 英行	小磯 信一	亀井 京子	大竹 貞代
中村 邦彦	加藤 行宣	渡邊 健樹	武藤 保之
磯川 浩	山本 安雄	石渡 淑恵	安藤 博文
- 4 この法人の最初の理事、監事及び会計監査人は、次に掲げる者とする。

理 事

檜木 勝彦 (理事長)

羽田 哲	渡井 和佳	金子 禎	吉原 繁男
内藤 義幸	永井 宏	鈴木 健之	永保 固紀
長澤 典子	大貫 治子	浦海 葉枝	菊池 路子
大澤 一之	山口 繁美	村上 裕	中野 正規

監 事

高木 茂 柏木 照明 久保田市郎

会計監査人

久野 和義

附 則

- 1 この定款は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 2 この定款は、令和5年6月22日から施行する。